

# 博士学位論文審査要旨

2011年6月1日

論文題目：学校教育と不平等の日本の特徴に関する実証研究  
—社会階層と学校トラックの関連を中心に—

学位申請者：多喜 弘文

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査： 社会学研究科 教授 小林 久高

副査： 九州大学大学院人間環境学研究院 准教授 荒牧 草平

要 旨：

本論文は、学校教育における不平等の日本の特徴を、生徒の学業達成・進路期待形成に対する出身階層ならびに学校教育の効果に着目して明らかにすることを目的としている。学校教育が社会的不平等の世代間伝達に重要な役割を果たしており、近年においてもこの構造が変化していないことは社会移動研究において繰り返し指摘されている。しかし、社会的不平等を伝達する様態が、多様な学校教育制度下でどのように異なるのかは明らかになっていない。本論文は OECD の実施している生徒の学習到達度調査 (PISA) を中心とした国際比較調査データを用いて、この問題にアプローチしている。

本論文の主要な成果は以下の3点にまとめられる。はじめに、日本の高校を対象としたトラッキング研究におけるサンプリングの問題点を踏まえ、各学校段階の代表サンプルである TIMSS データ (小学校4年生・中学校2年生) ならびに PISA データ (高校1年生) を用い、マルチレベル分析 (multi-level analysis) を適用した。この分析の結果、出身階層の学力に及ぼす効果が、高校段階で学校に在籍する生徒の出身階層の地位平均効果に、換言すれば学校単位のトラックの効果に転換される構造が明らかになった。次に先行研究を踏まえて、学校教育制度の階層化 (stratification) と標準化 (standardization) を軸とした4類型に、東アジア (日本・韓国) の受験競争型を加えた5類型を設定したうえで、先ほどと同様のマルチレベル分析を国別に行った。この結果、学力への出身階層の影響が学校の平均的な階層的地位に変換される独特な構造が日本だけでなく韓国でもみられ、東アジアは、ヨーロッパおよびアメリカやオセアニアの国々を中心とした、既存の4類型とは異なる特徴を持つことが明らかになった。最後に、学校教育と職業資格の結びつきという観点に加え、教育期待と職業期待に及ぼす学校と出身階層の効果を検討し、「学校の階層化の程度が大きく職業資格との結びつきが弱い」という日本の学校教育の特徴を、ドイツとアメリカとの比較から導き出した。

本論文は、日本の教育社会学において、大規模な国際比較調査データとはじめて本格的に取り組んだ国際比較研究であり、出身階層の効果が高校段階で学校レベルへと変換される日本の学校教育の持つ構造的特徴を、他国との比較を通して明確にした点は高く評価できる。加えて、今回提示した学校教育と職業資格との関係から比較分析するという枠組みは、後発国における社会階層と教育の問題を考えていくうえでの重要な分析視角となりうることを提示した点でも、意義あるものとなっている。

したがって、本論文は、博士 (社会学) (同志社大学) の学位を授与するのにふさわしいものと認められる。

## 総合試験結果の要旨

2011年6月1日

論文題目：学校教育と不平等の日本の特徴に関する実証研究  
—社会階層と学校トラックの関連を中心に—

学位申請者：多喜 弘文

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査： 社会学研究科 教授 小林 久高

副査： 九州大学大学院人間環境学研究院 准教授 荒牧 草平

要 旨：

2011年6月1日午後1時より臨光館207教室において1時間にわたって学位申請者による公開学術講演会を開催した。その後上記の審査員3名は1時間半にわたって学位申請者に対して口頭試問を行なった。講演会ならびに口頭試問において出された提出論文に対する質疑に対して学位申請者からは的確な応答が得られ、統計モデルを含む専門的知識や関連領域に関して、十分な知識を有することが明らかになった。また続いて実施した語学試験（英語）においても、十分な学力を有していることが確認された。

以上の結果から、学位申請者は、学位取得に必要な専門分野ならびに語学に関する十分な学力を備えていると判断される。よって、総合試験の結果は合格と認める。

# 博士學位論文要旨

論文題目： 学校教育と不平等の日本の特徴に関する実証研究  
社会階層と学校トラックの関連を中心に

氏名： 多喜 弘文

## 要旨：

本論文の目的は、学校教育と不平等の日本の特徴を明らかにすることである。出身家庭の社会的・経済的地位が、教育達成を媒介して職業的地位達成に結びつくことが、今まで多くの社会において明らかにされてきた。しかし、学校教育が不平等を媒介する具体的なメカニズムは、それぞれの社会における選抜や配分のあり方によって大きく異なると考えられる。日本の後期中等教育段階における学校教育は、出身階層に基づく学業達成の不平等を媒介する上で、いかなる特徴をもつのか。また、他国との比較において、その特徴とはいかなる点に求められるのか。本論文では、国際学力調査データを用いて、これらの点に着目しながら、学校教育と不平等の日本の特徴を実証的に明らかにしていく。

今まで、教育と不平等の日本の特徴を国際比較によって明らかにしようとした研究には、2つの不十分な点があった。それは、比較対象とする国がアメリカやイギリスなどの一部の国に限定されていた点と、分析に用いられるデータの一般性や信頼性が低かったことである。先行研究が抱えているこれらの問題点を解決するためには、比較対象とする国の教育制度の多様性を考慮することと、綿密な分析に耐えうる精度の高いマイクロデータを用いて分析をおこなうことが必要となる。

近年教育に関する国際比較研究をとりまく環境は、近年急速に変化しつつある。国際教育到達度評価学会 (IEA) の Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) や経済協力機構 (OECD) の Programme for International Student Assessment (PISA) など、精度の高い大規模な国際学力調査が定期的におこなわれるようになり、他国の教育事情に関するデータベースも充実してきている。このような状況の変化は、上にあげた先行研究の弱点を補強し、より実質的な国際比較研究をおこなうための条件を整えたといえる。また、近年欧米圏では、学校教育制度の違いを加味した国際比較研究が広くおこなわれるようになってきている。

国際比較研究をとりまく以上の状況の変化を踏まえ、本論文では、上にあげた国際学力調査やデータベースを用いて、欧米圏の教育制度の多様性を考慮に入れながら、国際比較分析をおこなう。日本の学校教育における不平等の実態は、全国レベルのデータを用いた分析によってどのように描かれるのか。また、その日本の特徴とは、他国と比較した場合にいかなる点に求められるのか。これらの点について、社会階層と学校トラックの関連を中心に実証的に検討していくことで、学校教育と不平等の日本の特徴の一側面を明らかにすることが本論文の課題である。

本論文は、第 部と第 部の二部構成となっている。第 部の検討課題は、日本における学校と不平等の実態を実証的に明らかにすることである。日本の学校と不平等の実態についての先行研究には、全国規模のデータによる実証がなされておらず、知見が高校段階に限定されているという問題点がある。そこで第 部では、上に述べた国際比較学力調査である TIMSS と PISA を用いて、小学4年生、中学2年生、高校1年生における学力と社会階層の関連構造を、階層線形モデルを用いて明らかにする。まず1章では、戦後日本の小中学校および高校における学校と不平等に関する研究をレビューした後、分析課題と方法が提示される。それに基づき、2章では TIMSS を用いて小・中学校段階の、3章では PISA を用いて高校段階の、学校と不平等の全国レベルでの実態が検討される。日本の先行研究と関連付けながら、日本の社会階層と学校トラックの関連実態を

明らかにすることで、海外の研究との接続可能性を担保することが、第 部の目的である。

第 部の検討課題は、第 部で明らかになった日本の学校教育と不平等の実態を、PISA データを用いて他国と比較することによって、その日本の特徴を明らかにすることである。4 章では、ドイツとアメリカを中心とした欧米の国ぐにと日本の学校体系の違いを整理する。5 章では、PISA データを用いて、学力と社会階層を教育制度が媒介するパターンに関する 22 カ国を対象とした国際比較分析をおこなう。続く 6 章では、生徒の将来についての主観的なイメージが、日・独・米の学校と職業の接続のあり方に応じて、どのように教育制度によって媒介されているかを検討する。欧米圏の教育制度の多様性を日本との対比で大きく整理し、学力や将来イメージと出身階層との関連が、教育制度によって媒介されるパターンを他国と比較するが、第 部の目的である。以上の考察結果をもとに、最後に終章では、本論文で明らかにされた日本における学校と不平等の全国レベルでの関連構造の実態と、他国と比較した場合のその日本の特徴を整理し、残された課題を述べる。

各章で得られた知見は以下の通りである。第 部では、日本の学校と不平等の研究をレビューし、小・中・高段階における、学校（トラック）と社会階層の関連構造の実態を、全国レベルのデータによって明らかにした。2 章と 3 章の分析からは、小・中学校では学力の学校間格差が約 5%、16%と比較的小さいが、高校段階では入学試験による振り分けによって、50%以上に拡大していることが明らかになった。学校と不平等の制度的媒介という観点からは、高校段階における学校トラックが、学力や将来の進学期待の違いと社会階層の関連のほとんどの部分を媒介していることが明らかにされた。やはり、従来いわれてきたとおり、高校入学段階において、出身階層による不平等は、高校受験によって、学校間の違いに大きく変換されているのである。

第 部では、欧米内の制度的多様性を考慮に入れた上で、日本の学校トラックが不平等を媒介するあり方の特徴について検討した。5 章では、Dupriez ら（2008）の類型に新たに日本と韓国を加えて比較をおこなった。分析結果から、日本と韓国を含む受験競争型の教育制度類型の国では、ドイツなどのように、早いうちから将来の職業に関連したトラックに分岐しないにもかかわらず、学力に対する出身階層の効果が、学校トラックによって強く媒介されていることが示された。6 章では、進学期待と職業期待という 2 つの将来イメージと学校トラックの関連を、ドイツとアメリカとの比較で分析した。欧米の先行研究で用いられてきた 3 つの指標を用いると、日本の高校は階層化されており、しかも国内での標準化の度合いが高いが、職業資格や技能との関連が明確ではないという特徴をもつことが示され、その特徴と整合的な分析結果が得られた。

以上の分析結果から、学校教育と不平等の日本の特徴とは、いったいどのような点に求められるのか。その答えは、6 章でとりあげた 3 つの指標を用いることで明確となる。まず、日本の高校段階は、ドイツのような分岐型の学校体系となっておらず、制度的にはどの学校に入っても高等教育に対して開かれたままである。だが、そうであるにもかかわらず、3 章や 5 章で検討した通り、学校トラックによる不平等の媒介の度合い、つまり学校トラック間の階層化の度合いが高い。次に、標準化の度合いが高いことである。日本では、学力という単一の基準による手続きの公平さが、加熱した受験競争を生みだしたとされる。このような学力の客観性への信頼は、教育制度が国内で標準化されていなければ担保されない。3 つ目に、学校と職業の結びつきが弱いことである。日本では、学校と職業資格や技能との結びつきが弱いため、学校での位置は、将来の職業イメージとは弱い結びつきしかもたないのである。以上の 3 つの指標の組み合わせは、欧米の国との比較における日本の学歴社会の独自の特徴を示している。この制度的特徴によって出身階層による不平等が媒介されていることが、学校と不平等の日本の特徴であることが明らかにされた。以上の結論を元に、最後に終章では、欧米のように階級文化と学校文化の親和性に基じた不平等の再生産過程を議論するのではなく、勉強時間に着目した日本的な再生産理論の可能性を探っていくことや、東アジアの国ぐにとの制度的な共通点と相違点を検討していくことが、今後の課題として提示された。